

5 住宅や学校施設の耐震化等の促進について

【担当省庁】文部科学省、総務省、国土交通省、財務省

今後想定される大地震に備え、住宅の耐震化を支援するとともに、住宅が被害を受けた時の支援の方策を打ち立てることが不可欠です。

また、今年度、国においては平成 27 年度までに公立学校施設の耐震化を完了する整備計画をたてていますが、京都府ではこれまで府独自の防災指針に基づき学校施設の耐震化に取り組んできており、先の東日本大震災においても多くの学校が避難所として機能していることを受け、学びの場としてだけでなく府民の安心・安全のための施設として、今後もより積極的に耐震化を推進していくことは、喫緊の課題であるといえます。

このような状況を踏まえ、次のとおり提案します。

京都府からの提案

1 住宅の耐震化等について

(1) 住宅の耐震改修に対する助成制度等の改善・予算の確保

- ① 住宅の耐震診断及び改修助成に係る予算の増額確保が不可欠
- ② 住宅の耐震改修について、東日本大震災の状況を踏まえ、平成 22 年度補正予算で国が実施していた 30 万円/戸の上積み を復活すること。

(2) 自然災害等の被害を受けた住宅の支援

地震等の自然災害の被害を受けた住宅について、全国規模での「住宅再建共済制度」を創設すること。

2 学校の耐震化等について

(1) 私立学校の耐震化等について

京都府では私立学校の割合が高い(高校生約 4 割)が、公立学校と比べ、耐震診断率、耐震化率ともに低い状況となっている。

このため、私立学校施設における耐震化について、公立学校同様の国庫予算額の確保(特に幼稚園については事業量に見合う大幅な予算増額)を行うなど、早急を実施すること。

(2) 公立学校の耐震化等について

公立学校についても、事業量に見合う予算の確保など、引き続き耐震化を積極的に推進すること。

京都府の現状・課題等

住宅の現状等

1 住宅の耐震改修等に対する助成制度の改善・予算の確保

◆ 京都府内の住宅の耐震化率の推移及び目標

- ・ 平成15年74% [全国75%] からの5年間で 4%UP (0.8%/年)
- ・ 平成20年79% [// 80%] からの7年間で12%UP (1.7%/年)

→ 耐震化のスピードアップが必要 (図1参照)

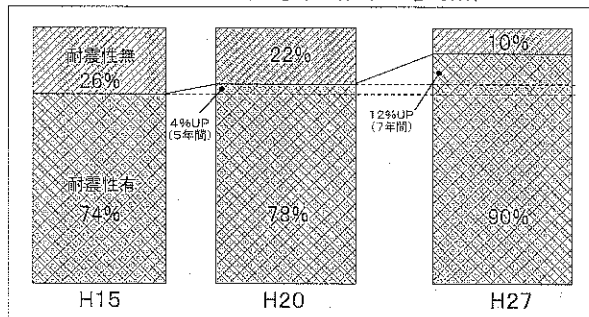


図1 住宅の耐震化率の推移及び目標

◆ 住宅耐震改修助成等に係る予算確保

- ・ 東日本大震災を受け、京都府内では住宅耐震化の関心が高まってきており、昨年同期比2倍以上の耐震診断の申込みがある。

平成22年度 8月末受付件数累計 186件

平成23年度 // 406件 (約2.2倍)

- ・ 耐震診断の申し込み者は9月以降も多数見込まれるが、今後は、耐震診断を済まされた方等からの耐震改修の申込み増加も見込まれる。

→ 東日本大震災以降高まる耐震ニーズに応えるため、住宅の耐震診断及び改修助成に係る予算確保が不可欠 (図2参照)

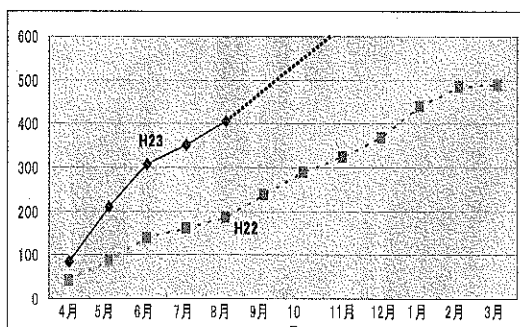


図2 耐震診断事業の実施状況 (累計)

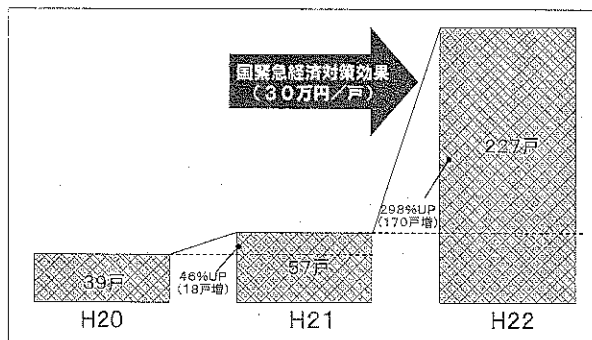


図3 耐震改修助成実績

◆ 京都府内における耐震改修助成事業実績

- ・ 平成21年： 57戸は前年から 46%UP (18戸増)
- ・ 平成22年： 227戸は前年から298%UP (170戸増)

→ 国緊急支援 (30万/戸) は耐震化のスピードアップに有効 (図3参照)

2 自然災害等の被害を受けた住宅の支援

◆ 住宅再建共済制度の創設

○地震等自然災害による被災者の住宅再建は、自助努力や公的支援だけでは厳しい状況

- ・ 平成16年台風23号の被災者への住宅再建支援を行ってきた経験からも、相互扶助を基本とした広域的な共済制度の必要性を実感
- ・ 制度の安定した運営のため、多くの方に加入していただく必要から、全国知事会や近畿ブロック知事会などを通じて、全国制度の創設を要望
- ・ 全国制度とすることにより、今回の東日本大震災の大規模災害で効果を発揮すると考えられる。

○台風23号災害時(平成16年)、府独自制度を実施

	府(地域再建被災者住宅等支援補助制度)	<参考> 国(被災者生活再建支援制度)
対象経費	住宅の建替・補修費又は購入費	同左
補助限度額	①全壊 (11件) 300万円 ②大規模半壊 (13件) 300万円 ③半壊 (210件) 150万円 ④一部破損 (1903件) 50万円 ⑤床上浸水 (1545件) 50万円 ※()内:実績件数、計3,682件 ※被災者への補助額総額:約14億6千万円	①全壊 100万円 ②大規模半壊 50万円 + ③住宅の建設・購入 200万円 ④住宅の補修 100万円 ⑤住宅の賃借 50万円 ※原則、半壊は支給なし (H19.11月改正以降)

学校の現状等

1 学校施設の耐震診断・耐震化の状況

<公立学校>

校種	耐震診断率(%)	耐震化率(%)
小学校	99.9	86.1
中学校		
高等学校	100.0	71.9
特別支援学校	100.0	99.2
計	99.9	84.4

<私立学校>

校種	耐震診断率(%)	耐震化率(%)
幼稚園	38.5	48.1
小学校	—	87.5
中学校	66.7	69.2
高等学校	60.9	67.1
計	49.8	58.8

※参考：京都府は私立学校の占める割合が高い。

<私立学校の児童生徒数の占める割合(全国・京都府)>

校種	全国	京都府
幼稚園	82%	86%
小学校	1%	4%
中学校	7%	13%
高等学校	31%	40%

2 私立学校施設の耐震化について

◆ 私立学校施設緊急耐震化支援事業(平成21年度新規事業)

- ▶趣 旨： 園児、児童、生徒が1日の大半を過ごす場であり、緊急時における避難場所でもある学校施設の防災機能の強化を図るため、緊急的に耐震整備事業への補助を実施
- ▶対 象： 私立の幼稚園、小学校、中学校、高等学校
- ▶対象経費： 耐震補強工事費及び付帯工事に要する経費
- ▶補 助 率： 国庫補助への上乗せ補助

・Is値0.3未満 …	国庫1/2	府1/6	自己資金1/3
・Is値0.3以上0.6未満 …	国庫1/3	府1/6	自己資金1/2

→ 私立学校施設についても、公立小・中学校並みの国庫補助が必要

- ・ IS値 0.3 未満 国庫補助 2/3 へ
- ・ IS値 0.3 以上 0.6 未満 国庫補助 1/2 へ

◆ 幼稚園の事業採択状況

年度	補助申請		補助採択	
	件数	事業費(千円)	件数	事業費(千円)
22	8	543,516	1	10,000
23	8	411,072	1	17,000

3 公立学校施設の耐震化について

◆ 公立学校の耐震化に係る経費負担割合

(1) 小中学校施設

・Is値0.3未満 …	国庫10/15	交付税3/15	自己負担2/15
・Is値0.3以上 …	国庫8/16	交付税3/16	自己負担5/16

(2) 高等学校施設 ……

自己負担 10/10

◆ 公立学校施設の改築等に係る補助単価

区 分	補助単価	実施単価	単価差額
改 築	約 150 千円	約 250 千円	約 100 千円

◆ 公立学校の老朽校舎状況及び今後の改修予定

経過年数別	比率 (%)
築後 30 年以上	46
築後 20 年以上(省エネ)	81

◆老朽・エコ改修事業について
 公立小・中学校、特別支援学校、幼稚園で
 経年 20 年以上の施設が対象(補助率 1/3)
 →高校は対象外

◆ 府立学校の避難所としての指定状況

府立高等学校(分校含)	54 校中 47 校指定 (87 %指定)
府立支援学校(分校含)	15 校中 3 校指定 (20 %指定)
計	69 校中 50 校指定 (72 %指定)

広域避難場所	7 校	} 重複 4 校
一時避難場所・避難所	47 校	
未指定	19 校	

【京都府の担当部局】

建設交通部 建築指導課 075-414-5346
 建設交通部 住宅課 075-414-5361
 文化環境部 文教課 075-414-4517
 教育庁管理部管理課 075-414-5778